

令和 2 年 5 月 13 日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

民間競争入札実施事業
管財業務に係る業務請負の実施状況について（案）

1. 事業の概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）の管財業務請負については、平成 30 年度契約から「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）」の公共サービス改革基本方針に従った競争入札を実施し、現在、1 期目の事業として進行中である。

(1) 業務内容

本件業務は、機構における茨城県内の各拠点（本部、原子力科学研究所、核燃料サイクル工学研究所及び大洗研究所）の共通消耗品の管理、原子力科学研究所及び核燃料サイクル工学研究所の物品運搬、原子力科学研究所の宅配便の運送管理等に関する業務を実施するものである。

(2) 契約期間

平成 30 年 7 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（2 年 9 か月）

(3) 請負者

株式会社原子力セキュリティサービス

(4) 実施状況評価期間

平成 30 年 7 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日（1 年 9 か月）

(5) 契約金額

47,850,000 円（税抜）

(6) 契約相手方決定の経緯

1) 入札スケジュール等

①当初入札（1 回目）

- | | |
|-----------|----------------------------------------------------|
| ・ 入札の方式 | 最低価格落札方式 |
| ・ 入札公告 | 平成 29 年 12 月 11 日 |
| ・ 入札説明会 | 平成 29 年 12 月 21 日（東京開催）
平成 29 年 12 月 22 日（茨城開催） |
| ・ 提案書提出期限 | 平成 30 年 1 月 19 日 |
| ・ 開札 | 平成 30 年 2 月 7 日 |
| ・ 入札参加者 | 2 者 |

②再度公告入札（2回目）

- ・ 入札の方式 最低価格落札方式
- ・ 入札公告 平成 30 年 3 月 1 日
- ・ 入札説明会 平成 30 年 3 月 26 日（東京開催）
 平成 30 年 3 月 27 日（茨城開催）
- ・ 提案書提出期限 平成 30 年 4 月 3 日
- ・ 開札 平成 30 年 4 月 23 日
- ・ 入札参加者 3 者

2) 経緯

本業務の民間競争入札については、上記 1) ①の日程で、入札参加資格を有する 2 者により実施したところ、複数回の入札を行っても予定価格の制限に達した価格の入札がなかったため、不落随契に切り替え交渉を行ったが合意に達せず不調となった。

このため、実施期間の見直しを行い、入札実施要項案を官民競争入札等監理委員会（平成 30 年 2 月 21 日）に付議した上で、上記 1) ②の日程で、再度公告入札を実施した。結果、最低価格を提示した株式会社原子力セキュリティサービスを落札者として決定した。

2. 確保されるべきサービスの質の達成状況

確保されるべき公共サービスの質として設定された「業務の内容」の実施状況は以下のとおりである。いずれの指標等についてもサービスの質は設定どおり確保されている。

評価事項	測定指標	評価
業務の内容	<p>管財業務仕様書に定める以下の業務を実施すること。</p> <p>① 共通消耗品の管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共通消耗品管理システムにより、発注状況を監視し、発注漏れや誤発注等が生じていないこと。 <p>② 物品の運搬業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運送計画に基づき、的確に物品等の運搬を行うこととし、日時違い、運搬物品違い、搬出入場所違いが生じてないこと。 	<p>業務日報及び業務月報による業務内容を確認したところ、各業務が適切に実施されており、すべてのサービスに対する質は確保されている。</p> <p>① 発注漏れ・誤発注等の発生件数 0 件</p> <p>② 日時違い、運搬物品違い、搬出入場所違いの発生件数 0 件</p>

3. 実施経費の状況及び評価（金額は全て税抜）

（1）従来の実施経費との比較

- ・今回（平成30年7月1日から令和3年3月31日までの2年9か月契約）

実施経費：47,850,000円

単年度当たり：47,850,000円÷33か月×12か月＝17,400,000円・・・①

- ・導入前（平成27年4月1日から平成30年6月30日までの3年3か月契約）

従来経費：60,060,000円

単年度当たり：60,060,000円÷39か月×12か月＝18,480,000円・・・②

節減額：②－①＝単年度当たり1,080,000円 節減率：約5.84%

（2）評価

市場化テスト以前の経費と比較すると、約5.84%（単年度当たり1,080,000円）減少しており、大きな削減効果があった。また、近年の人件費単価が上昇していることを考慮すると、更なる削減効果があったと考える。

4. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

（1）共通消耗品の管理業務において、共通消耗品システムから発注できる品

目に対し、メーカー側の販売終了等による取扱中止や流通状態に応じた納入遅延等の情報等を適宜掲載することで、請求者の利便性向上を図った。

（2）物品の運搬業務において、車両への積み込みや荷下ろし等といった作業

エリアが容易に識別できるようにカラーコーンや案内標識等を設け、周囲に立入を制限していることや注意を促すことで、作業中の事故・トラブルの回避・低減に努めた。

（3）施設（現場）で発生した不用品及び撤去品（鉄くず）は、原子力科学研

究所構内の二つの置場に分けて運搬・搬入している。運搬・搬入に際し、運搬物等の形状や搬入状況等を写真に収めデータ整理を行ったことで、管財課が鉄くず売却処分の手続きを執り行う際の処分品内訳確認をスムーズに進めることができた。

また、撤去品等置場の一つは近隣施設（原子炉）の特有な事情から一部の搬入品に対し施設側による固縛対応が必要となる。そこで、事業者において運搬搬入時に搬入品の形状や寸法等といった固縛要因を見極めながら、それぞれの置場へ振分け搬入を行った。その結果、施設側における固縛作業の負担軽減のみならず管財課における売却処分手続きの迅速化といった業務遂行の効率化に貢献した。

（4）宅配便の運送管理業務において、帳票の改善を行い、記入ミス率を低減

させるとともに、帳票を作成する者からの質問等の問い合わせがなくなったことにより利便性の向上を図った。

5. 全体的な評価

- (1) 平成30年7月1日から令和2年3月31日までの管財業務において、共通消耗品の管理業務については、発注漏れや誤発注は発生していない。また、物品の運搬業務については、実施日時違い、運搬物品違い、搬出入場所違いは発生しておらず、かつ道路交通法等関係法令及び原子力科学研究所構内車両通行規則等の所内規程等を遵守し、車両使用及び作業中事故やトラブルは発生していない。さらに、宅配便の運送管理業務及びその他付随する業務に関しても、実施漏れはなく、設定したサービスの質は確保できているものと評価できる。
- (2) 本業務の遂行に起因して、作業依頼元の業務に支障を与えるような重大なクレームは発生していない。
- (3) 以上のように実施要項において設定したサービスの質は確保されており、管財業務を受注者の裁量と責任において実施し、業務を完了するという目的は、達成しているものと評価できる。

6. 今後の事業

- (1) 本事業の市場化テストは1期目であり、事業全体を通じた実施状況は以下のとおりである。
 - ①実施期間中に民間事業者が業務改善指示等を受ける、あるいは業務に係る法令違反行為等を行った事案はなかった。
 - ②機構には、監事及び外部有識者（公認会計士、弁護士等）で構成され、契約の点検・見直し等を行う「契約監視委員会」が設置されており、その枠組みの中で実施状況報告のチェックを受ける体制が整っている。
 - ③本事業入札においては、新たに応札した2者を含め、3者からの応札があり、競争性は確保されていた。
 - ④対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、目標を達成していた。
 - ⑤市場化テスト導入前と比較し、人件費高騰などの外部要因がある中で、単年度当たり1,080,000円（約5.84%）の減少となっており、大きな経費節減効果があった。
- (2) 上述のとおり、全体において良好な実施結果を得られていることから、次期事業においては「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）に基づき、市場化テストを終了し、当機構の責任において実施したい。

(3) なお、市場化テスト終了後においても、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳密にチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、評価委員会等第三者チェック機能を維持し、引き続き法の趣旨に基づき公共サービスの質の向上、コストの削減等を図る努力をしてまいりたい。

以上